

項目		記入ガイド		記入			
(1)事業課題と計画							
補助事業者の事業概要		必須	中小企業等の補助事業者が行っている事業について、 <b>具体的に</b> を記入してください。例えば、誰に対して、どのようなサービスを、どのくらい(定量的に)提供しているか。 1000字まで				
事業改善についてのこれまでの取組み	広報の強化【選択】	必須	該当する場合は、「○」を選択してください  ※複数選択可能です				
	快適な売り場作り【選択】						
	新規市場開拓・新規顧客獲得【選択】						
	新サービス・新メニューの導入【選択】						
	顧客満足度の向上【選択】						
	製品・サービスの質の向上【選択】						
	ノウハウ蓄積【選択】						
	競合他社との差別化【選択】						
	実績データの分析【選択】						
	人材確保・育成【選択】						
	リスクの洗い出し【選択】						
	各業務の効率化【選択】						
	経費の節減【選択】						
	専門家による経営指導の活用【選択】						
	その他【選択】						
	その他						
特に行っていない【選択】							
事業改善についてのこれまでの取組みへの補足説明		必須	上記で「○」を付したものについて、どのような取り組みを行ったのか、 <b>具体的に</b> 記入してください。例えば、いつ、どうやって、取組みを行い、結果どうだったか。 1000字まで				
補助事業者の事業の市場における強み	独自性・独創性【選択】	必須	該当する場合は、  「○」を選択してください				
	営業力【選択】						
	商圏・立地【選択】						
	製品・サービスの質【選択】						
	顧客情報の収集・管理【選択】						
	その他【選択】						
	その他						
	特になし【選択】						
補助事業者の事業の市場における弱み	競合他社との差別化が図れていない【選択】	必須	該当する場合は、  「○」を選択してください				
	人材不足【選択】						
	商圏・立地【選択】						
	製品・サービスの質【選択】						
	顧客情報の不足【選択】						
	その他【選択】						
	その他						
特になし【選択】							
補助事業者の事業の市場における強み・弱みの補足説明		必須	強み＝自社の武器あるいは競争優位性 弱み＝自社の苦手なこと、を具体的に記入してください。 導入するITによって、強みをより強化しする、あるいは、弱みを軽減するような内容であると望ましい。 1000字まで				
事業課題	新規顧客獲得【選択】	必須	該当する場合は、  「○」を選択してください				
	外国人対応(取引先・顧客)【選択】						
	ホームページの強化【選択】						
	原価管理・業務管理の見える化【選択】						
	勤務時間短縮【選択】						
	顧客情報の不足【選択】						
	業務の効率化【選択】						
	在庫管理・債権管理の見える化【選択】						
	営業情報の集約・共有【選択】						
	その他【選択】						
	その他						
	わからない【選択】						
	事業課題の補足説明			必須	ITツールを導入するきっかけや動機づけになるような、事業課題が望ましい。 1000字まで		
	将来計画			雇用の確保・安定化【選択】	必須	該当する場合は、  「○」を選択してください	
増収・増益【選択】							
新店舗出店【選択】							
業務拡大【選択】							
海外進出【選択】							
その他【選択】							
その他							
特になし【選択】							
将来計画の補足説明		必須	ITツールを導入によって、実現を引き寄せることが可能になるような、将来計画が望ましい。(事業において将来こうなりたいという観点です) 1000字まで				
IT導入により実現したい効果 (フロント業務)	新規顧客獲得【選択】	必須	該当する場合は、「○」を選択してください。 各業務区分において導入するITツール(ソフトウェア、サービス等)と同じ項目を1つ以上選択してください。				
	外国人対応(取引先、顧客)【選択】						
	ホームページ機能の強化【選択】						
	その他【選択】						
	その他						
特になし【選択】							
IT導入により実現したい効果 (ミドル業務)	業務効率の向上【選択】	必須	該当する場合は、「○」を選択してください。 各業務区分において導入するITツール(ソフトウェア、サービス等)と同じ項目を1つ以上選択してください。				
	原価管理・業務管理の見える化【選択】						
	勤務時間短縮【選択】						
	顧客情報の管理【選択】						
	受発注の簡素化【選択】						
	営業情報の集約・共有【選択】						
	その他【選択】						
	その他						
	特になし【選択】						
IT導入により実現したい効果 (バックオフィス業務)	会計業務の効率化【選択】	必須	該当する場合は、「○」を選択してください。 各業務区分において導入するITツール(ソフトウェア、サービス等)と同じ項目を1つ以上選択してください。				
	在庫管理・債権管理の見える化【選択】						
	その他【選択】						
	その他						
特になし【選択】							
ITにより実現したい効果の補足説明		必須	ITツールが該当する業務分野において、いかに効果を発揮するかを、具体的に説明、可能であれば数値を用いた説明を記入してください。 1000字まで				

(2)計画数値

労働生産性の向上

対象年度

必須

締めの年月を入力してください

(2015年又は2016年度実績値)

売上

必須

実績を入力ください

原価

必須

〃

従業員数(正規職員とパートタイマーの合計値)

必須

〃

年間の勤務時間平均(一人あたり)

必須

〃

労働生産性の参考数値

参考

右記は参考数値です。売上・原価・従業員数・勤務時間平均から経産省の電子申請システムで自動計算されます。

(2017年度の計算値)

対象年度

必須

締めの年月を入力してください

売上

必須

欄外の参考値の計算も活用して、自社の目標値を入力ください

原価

必須

〃

従業員数(正規職員とパートタイマーの合計値)

必須

〃

年間の勤務時間平均(一人あたり)

必須

〃

労働生産性の参考数値

参考

右記は参考数値です。売上・原価・従業員数・勤務時間平均から経産省の電子申請システムで自動計算されます。

向上率(初年度比)の参考数値

参考

右記は参考数値です。経済産業省の電子申請システムで自動計算されます。

(2018年度の計算値)

対象年度

必須

締めの年月を入力してください

売上

必須

欄外の参考値の計算も活用して、自社の目標値を入力ください

原価

必須

〃

従業員数(正規職員とパートタイマーの合計値)

必須

〃

年間の勤務時間平均(一人あたり)

必須

〃

労働生産性の参考数値

参考

右記は参考数値です。売上・原価・従業員数・勤務時間平均から経産省の電子申請システムで自動計算されます。

向上率(初年度比)の参考数値

参考

右記は参考数値です。経済産業省の電子申請システムで自動計算されます。

(2019年度の計算値)

対象年度

必須

締めの年月を入力してください

売上

必須

欄外の参考値の計算も活用して、自社の目標値を入力ください

原価

必須

〃

従業員数(正規職員とパートタイマーの合計値)

必須

〃

年間の勤務時間平均(一人あたり)

必須

〃

労働生産性の参考数値

参考

右記は参考数値です。売上・原価・従業員数・勤務時間平均から経産省の電子申請システムで自動計算されます。

向上率(初年度比)の参考数値

参考

右記は参考数値です。経済産業省の電子申請システムで自動計算されます。

(2020年度の計算値)

対象年度

必須

締めの年月を入力してください

売上

必須

欄外の参考値の計算も活用して、自社の目標値を入力ください

原価

必須

〃

従業員数(正規職員とパートタイマーの合計値)

必須

〃

年間の勤務時間平均(一人あたり)

必須

〃

労働生産性の参考数値

参考

右記は参考数値です。売上・原価・従業員数・勤務時間平均から経産省の電子申請システムで自動計算されます。

向上率(初年度比)の参考数値

参考

右記は参考数値です。経済産業省の電子申請システムで自動計算されます。  
※ 3年後の伸び率が1%以上となる目標値を設定してください

(2021年度の計算値)

対象年度

必須

締めの年月を入力してください

売上

必須

欄外の参考値の計算も活用して、自社の目標値を入力ください

原価

必須

〃

従業員数(正規職員とパートタイマーの合計値)

必須

〃

年間の勤務時間平均(一人あたり)

必須

〃

労働生産性の参考数値

参考

右記は参考数値です。売上・原価・従業員数・勤務時間平均から経産省の電子申請システムで自動計算されます。

向上率(初年度比)の参考数値

参考

右記は参考数値です。経済産業省の電子申請システムで自動計算されます。  
※ 5年後の伸び率 2%以上の目標値を設定する必要があります

その他の独自の参考指標

↓「その他の独自指標」を使用する場合において「必須」かどうかを示します

その他の独自の参考指標

独自指標情報(指標名)

必須

単品に指標を登録している場合は、代表的なものを設定ください

独自指標情報(単位)

必須

独自指標の説明

必須

※上記「労働生産性の向上」以外の指標がある場合ご記入下さい

↓「その他の独自指標」を使用する場合において「必須」かどうかを示します

その他の独自の参考指標

対象年度

必須

締めの年月を入力してください

(2015年又は2016年度実績値)

数値

必須

(2017年度の計算値)

対象年度

必須

締めの年月を入力してください

数値

必須

向上率(初年度比)の参考値

参考

右記は参考数値です。経済産業省の電子申請システムで自動計算されます。

(2018年度の計算値)

対象年度

必須

締めの年月を入力してください

数値

必須

向上率(初年度比)の参考値

参考

右記は参考数値です。経済産業省の電子申請システムで自動計算されます。

(2019年度の計算値)

対象年度

必須

締めの年月を入力してください

数値

必須

向上率(初年度比)の参考値

参考

右記は参考数値です。経済産業省の電子申請システムで自動計算されます。

(2020年度の計算値)

対象年度

必須

締めの年月を入力してください

数値

必須

向上率(初年度比)の参考値

参考

右記は参考数値です。経済産業省の電子申請システムで自動計算されます。

(2021年度の計算値)

対象年度

必須

締めの年月を入力してください

数値

必須

向上率(初年度比)の参考値

参考

右記は参考数値です。経済産業省の電子申請システムで自動計算されます。

独自指標の説明

取得方法や計算式等

必須

(3)おもてなし規格認証

※「おもてなし規格認証」に関する事項を記入をする場合において「必須」かどうかを示します

おもてなし規格認証

取得済み

必須

取得済みの場合は「取得済み」を、該当しない場合は「未取得」を選択してください

登録番号

必須

(4)専門家による事業計画の作成

※補助金申請額が50万円以上の申請で、かつ専門家の事業計画策定支援を受けた場合に記入します  
※「専門家による事業計画の作成」に関する事項を記入をする場合において「必須」かどうかを示します

本事業計画の策定支援者(担当者)の有無

担当者

必須

IT連盟の専門家以外から支援を受けた場合は、記入ください

本事業計画の策定支援者(担当者)

フリガナ

必須

氏名

必須

保有資格

必須

資格名

必須

本事業計画の策定支援者の所属(法人名等)

任意

(5)経営力向上計画

※補助金申請額が80万円以上の申請で、経営力向上計画を取得している(申請中も含む)場合に記入します  
※「経営力向上計画」に関する事項を記入をする場合において「必須」かどうかを示します

経営力向上計画認定

取得

必須

取得済みの場合は「取得済み」を、該当しない場合は「未取得」を選択してください

申請日

必須

「申請済み」の場合のみ記入してください